

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日

横浜冷凍株式会社

目 次

百

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11

四半期連結損益計算書 11

四半期連結包括利益計算書 12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

「四半期レビュー報告書」

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	68,146	74,983	141,654
経常利益 (百万円)	2,648	1,856	4,102
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,614	1,129	1,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,741	2,601	2,249
純資産額 (百万円)	59,377	61,665	59,635
総資産額 (百万円)	107,009	121,295	114,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.19	21.82	35.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.30	19.10	31.06
自己資本比率 (%)	55.01	50.00	51.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,537	△1,688	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,272	△6,549	△12,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,753	8,140	11,320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,098	4,471	4,431

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.88	4.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第68期第2四半期会計期間より「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当該第2四半期累計期間53,300株であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出関連企業をはじめとした企業収益や雇用環境は着実に改善が図られているものの、個人消費の回復は鈍く、景況感の見通しにはいまだに慎重なものがあります。世界経済につきましては、米国は量的緩和政策から脱却の途にあるもののマクロ指標は依然として強弱混在しており、中国はこれまでの経済の高成長モデルからの転換期に差し掛かっており、また、欧州ではギリシャ債務問題が再燃するなど、不透明な要因が多く存在しています。

当社グループが係る食品関連業界では、消費の回復が遅れる中、円安や原材料高騰などの影響によりメーカーや小売業の値上げの動きがあるものの、総じて厳しい事業環境となっています。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3カ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力しております。

冷蔵倉庫事業は、前期から当期に掛けて新設した4つの物流センターによる減価償却費の大幅増加や立ち上げ時の経費等を織り込み、当期初の計画通りに推移しております。一方、食品販売事業は、当期初から主力商材の相場が軟化する中、急激な円安により輸入コストが上昇し、利益率が大きく低下するなど厳しい事業環境となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高74,983百万円(前期比10.0%増)、営業利益1,823百万円(前期比31.7%減)、経常利益1,856百万円(前期比29.9%減)、四半期純利益1,129百万円(前期比30.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①冷蔵倉庫事業

新設した4つの物流センターの減価償却費や立ち上げ時の経費等が大幅増加する中、第五次中期経営計画の主要戦略である「保管・物流拠点化」、「全国ネットワーク化」の推進に注力し、当期初の計画通りに推移しました。

貨物の取扱状況は、入庫取扱量は約11千トンの増加(前期比1.9%増)、出庫取扱量は約9千トンの増加(前期比1.5%増)、平均保管在庫量は約96千トンの増加(前期比6.3%増)となりました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、新設したワンノイ物流センター2号棟の減価償却費や立ち上げ時の経費等の増加により前期比では減益となったものの、当センターは庫腹状況がすでに満庫状態に近づきフル稼働態勢に入っています。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は売上高11,949百万円(前期比8.2%増)、営業利益2,539百万円(前期比11.2%減)となりました。

②食品販売事業

当セグメントは、当期初から高値推移していた主力商材の市場価格が徐々に軟化し、更に急激な円安が重荷となる大変厳しい環境の中での事業展開となりました。水産品は、主力商材に相場下落の兆候が見られる中、メリハリをつけた販売戦略を実施したものの、増収減益となりました。品目別では、ホタテ、サバ等は輸出促進が奏功し増収増益、カニ類はロシアの輸出規制強化により高騰したものの調達ルートの拡張により増収増益、一方、エビと輸入鮭鱈類は不安定な相場により取扱量を抑制したため減収減益となりました。畜産品は、ポークがセーフガード発動の懸念から国内在庫の増加による需給バランス悪化と利益率低下を招き、ビーフは高値推移が続き需要減退、チキンは輸入品が供給過剰感のある相場となった結果、増収減益となりました。農産品は、天候不順により九州産商材の取扱いが減少し、減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は売上高63,017百万円(前期比10.4%増)、営業利益263百万円(前期比65.2%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7,084百万円増加し、121,295百万円となりました。これは主に商品が3,698百万円、有形固定資産が1,758百万円、投資有価証券が1,018百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ5,054百万円増加し、59,629百万円となりました。これは主に借入金が9,339百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が1,862百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,030百万円増加し、61,665百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加の4,471百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,688百万円の資金の減少（前年同四半期は5,537百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,856百万円及び減価償却費2,184百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加額3,629百万円、仕入債務の減少額1,862百万円などの資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,549百万円の資金の減少（前年同四半期は5,272百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出5,702百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,140百万円の資金の増加（前年同四半期は7,753百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額8,723百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円などによる資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年1月1日 ～ 平成27年3月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割 合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	4.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.80
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
CB NY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,179	2.24
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,158	2.20
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	1,034	1.97
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.94
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	858	1.63
計	—	13,413	25.57

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 858千株

- 所有株式については千株未満を、その割合については小数点以下3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
- 平成27年2月20日付で、みずほ証券株式会社及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成27年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当第2四半期会計期間末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,623,393	2.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	880,200	1.62
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	526,315	0.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 331,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,071,200	520,712	—
単元未満株式	普通株式 47,869	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	520,712	—

(注) 1. 完全議決権株式 (その他) における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式373,100株 (議決権個数3,731個) が含まれております。

2. 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町 一丁目 1 番地 7	331,900	—	331,900	0.63
計	—	331,900	—	331,900	0.63

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式373,100株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993	5,131
受取手形及び売掛金	19,646	19,037
商品	17,405	21,103
繰延税金資産	550	496
その他	1,001	2,237
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	43,577	47,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,482	34,407
機械装置及び運搬具（純額）	6,810	7,109
土地	19,176	19,373
リース資産（純額）	281	309
建設仮勘定	2,236	1,436
その他（純額）	711	823
有形固定資産合計	61,700	63,459
無形固定資産		
のれん	600	541
その他	1,721	1,743
無形固定資産合計	2,321	2,284
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513	6,532
長期貸付金	110	63
その他	1,096	1,072
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	6,610	7,561
 固定資産合計	70,632	73,306
資産合計	114,210	121,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	5,452
短期借入金	12,289	19,445
1年内返済予定の長期借入金	3,029	3,312
リース債務	95	88
未払法人税等	797	726
賞与引当金	651	511
役員賞与引当金	30	15
その他	5,439	3,025
流動負債合計	29,646	32,578
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	15,956	17,855
リース債務	170	194
繰延税金負債	436	560
役員退職慰労引当金	382	—
退職給付に係る負債	804	871
資産除去債務	105	105
その他	73	464
固定負債合計	24,928	27,051
負債合計	54,575	59,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,132
利益剰余金	36,145	36,704
自己株式	△522	△545
株主資本合計	57,799	58,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,958
繰延ヘッジ損益	46	54
為替換算調整勘定	△63	357
退職給付に係る調整累計額	△91	△78
その他の包括利益累計額合計	978	2,292
少数株主持分	857	1,015
純資産合計	59,635	61,665
負債純資産合計	114,210	121,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,146	74,983
売上原価	61,817	69,324
売上総利益	6,329	5,658
販売費及び一般管理費	※1 3,661	※1 3,834
営業利益	2,668	1,823
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	35	38
保険配当金	28	31
受取奨励金	4	31
固定資産売却益	1	0
その他	69	119
営業外収益合計	145	237
営業外費用		
支払利息	117	182
固定資産除売却損	25	7
その他	22	14
営業外費用合計	165	204
経常利益	2,648	1,856
税金等調整前四半期純利益	2,648	1,856
法人税、住民税及び事業税	1,089	671
法人税等調整額	△89	39
法人税等合計	1,000	710
少数株主損益調整前四半期純利益	1,647	1,146
少数株主利益	33	17
四半期純利益	1,614	1,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,647	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	871
繰延ヘッジ損益	△5	8
為替換算調整勘定	15	562
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	94	1,455
四半期包括利益	1,741	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,704	2,442
少数株主に係る四半期包括利益	37	159

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,648	1,856
減価償却費	1,742	2,184
のれん償却額	76	58
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142	△139
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	△390
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37	△3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△13
受取利息及び受取配当金	△42	△54
支払利息及び社債利息	117	182
売上債権の増減額（△は増加）	△325	644
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,555	△3,629
仕入債務の増減額（△は減少）	△170	△1,862
未払費用の増減額（△は減少）	39	529
その他	△599	△217
小計	△4,154	△870
利息及び配当金の受取額	40	49
利息の支払額	△114	△172
法人税等の支払額	△1,309	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,537	△1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,136	△5,702
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△17	△3
貸付けによる支出	△69	△859
貸付金の回収による収入	55	48
その他	△112	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,272	△6,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,139	7,000
長期借入れによる収入	6,406	3,246
長期借入金の返済による支出	△1,231	△1,523
自己株式の処分による収入	—	299
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	△517	△517
その他	△43	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,753	8,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,060	39
現金及び現金同等物の期首残高	6,159	4,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,098	※1 4,471

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した单一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年12月19日開催の定期株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月19日の定期株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

役員報酬B I P信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結累計期間末において、299百万円、373,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
報酬給料手当等	715百万円	709百万円
運賃	679	834
保管料	669	734

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,098百万円	5,131百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△660
現金及び現金同等物	3,098	4,471

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	521	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,041	57,088	15	68,146	—	68,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	944	—	22	966	△966	—
計	11,986	57,088	38	69,112	△966	68,146
セグメント利益	2,860	757	17	3,634	△966	2,668

(注) 1. セグメント利益の調整額△966百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,949	63,017	16	74,983	—	74,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011	—	22	1,033	△1,033	—
計	12,960	63,017	38	76,016	△1,033	74,983
セグメント利益	2,539	263	19	2,822	△998	1,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△998百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円19銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,614	1,129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,614	1,129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,746	51,746
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	27円30銭	19円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	7,368	7,368
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(7,368)	(7,368)

(注) 「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第 2 四半期連結累計期間53,300株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期（平成26年10月1日より平成27年9月30日まで）中間配当については、平成27年5月13日開催の取締役会において当社定款第41条の規定に基づき、平成27年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- ① 中間配当金の総額 521百万円
- ② 1株当たり中間配当金 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って おります。)
【縦覧に供する場所】	最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 電話番号 (045) 210-0011 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者松原弘幸は、当社の第68期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。